

平成24年10月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は4.2%、前月と同水準。
近畿は4.8%、前年同月より0.3ポイント低下。

△「有効求人倍率」は、全国は0.80倍、前月より0.01ポイント低下。
京都府は0.81倍、前月より0.01ポイント低下。

全国の完全失業者数は季節調整値で273万人、前月と同水準。

うち非自発的離職による者は91万人で、前月差9万人減。

正社員有効求人倍率は原数値で全国が0.51倍、京都が0.57倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		9月	10月	前月(前年同月)との増減
全国	完全失業率	4.2% (4.2%)	4.2% (4.4%)	同水準
	完全失業者数	273万人 (272万人)	273万人 (290万人)	同水準
近畿	完全失業率	4.7% (4.3%)	4.8% (5.1%)	<u>0.3ポイント低下</u>
	完全失業者数	48万人 (43万人)	50万人 (52万人)	<u>2万人減少</u>

※資料出所…総務省統計局「労働力調査」

* ()内は前年同月、全国は季節調整値(近畿は原数値)。

*原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(2) 有効求人倍率

		9月	10月	前月との増減
全国		0.81倍 (0.67倍)	0.80倍 (0.68倍)	0.01ポイント低下
	京都府	0.82倍 (0.68倍)	0.81倍 (0.68倍)	0.01ポイント低下

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国) (%)

	男性	女性	合計
年齢計	4.3	3.9	4.2
15～24歳	7.8	7.1	7.5
25～34歳	5.7	4.7	5.3
35～44歳	3.8	4.2	4.0
45～54歳	3.1	3.3	3.2
55～64歳	4.2	3.0	3.7

※年齢計は季節調整値、その他は原数値

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	62	29	91
定年・雇用契約の満了	19	7	27
勤め先や事業の都合	43	22	65
自発的 理由	59	42	101
学卒未就職	10	5	15
その他	29	30	59

※男女別の季節調整値は公表されていない

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	162	109	271
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

	年(年度)平均											24年					
	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全国の完全失業率 (%)	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	[4.5]	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	
全国の完全失業者数 (万人)	359	350	313	294	275	257	265	336	334	[284]	289	281	282	272	273	273	
うち非自発的 (万人)	151	146	118	100	88	83	88	145	137	[106]	103	103	98	98	100	91	
近畿の完全失業率 (%)	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	5.7	5.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.7	4.8	
近畿の完全失業者数 (万人)	71	69	58	54	52	46	47	59	60	51	52	48	50	50	48	50	
京都の完全失業率 (%)	6.4	5.9	4.7	4.5	4.4	3.9	4.3	5.4	5.7	4.9	4.8			4.6		-	
京都の完全失業者数 (万人)	8.7	7.9	6.2	5.9	5.8	5.2	5.7	7.2	7.5	6.4	6.4			6.0		-	
全国の有効求人倍率 (倍)	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	0.80	
京都の有効求人倍率 (倍)	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.79	0.51	0.59	0.68	0.80	0.80	0.83	0.83	0.82	0.81	

※完全失業率等の資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。)

※完全失業率等は年平均、有効求人倍率は年度平均。

※京都府の完全失業率等は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

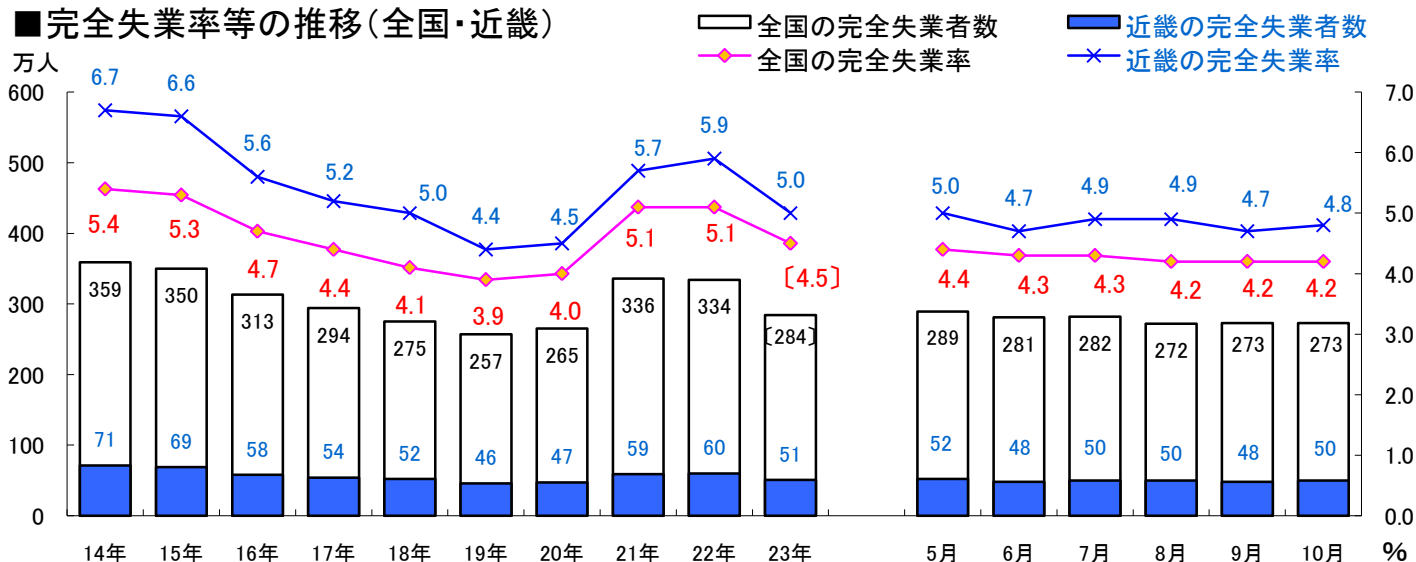
※月別の完全失業率等は、全国は季節調整値、近畿は原数値。

※月別の有効求人倍率は、季節調整値。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

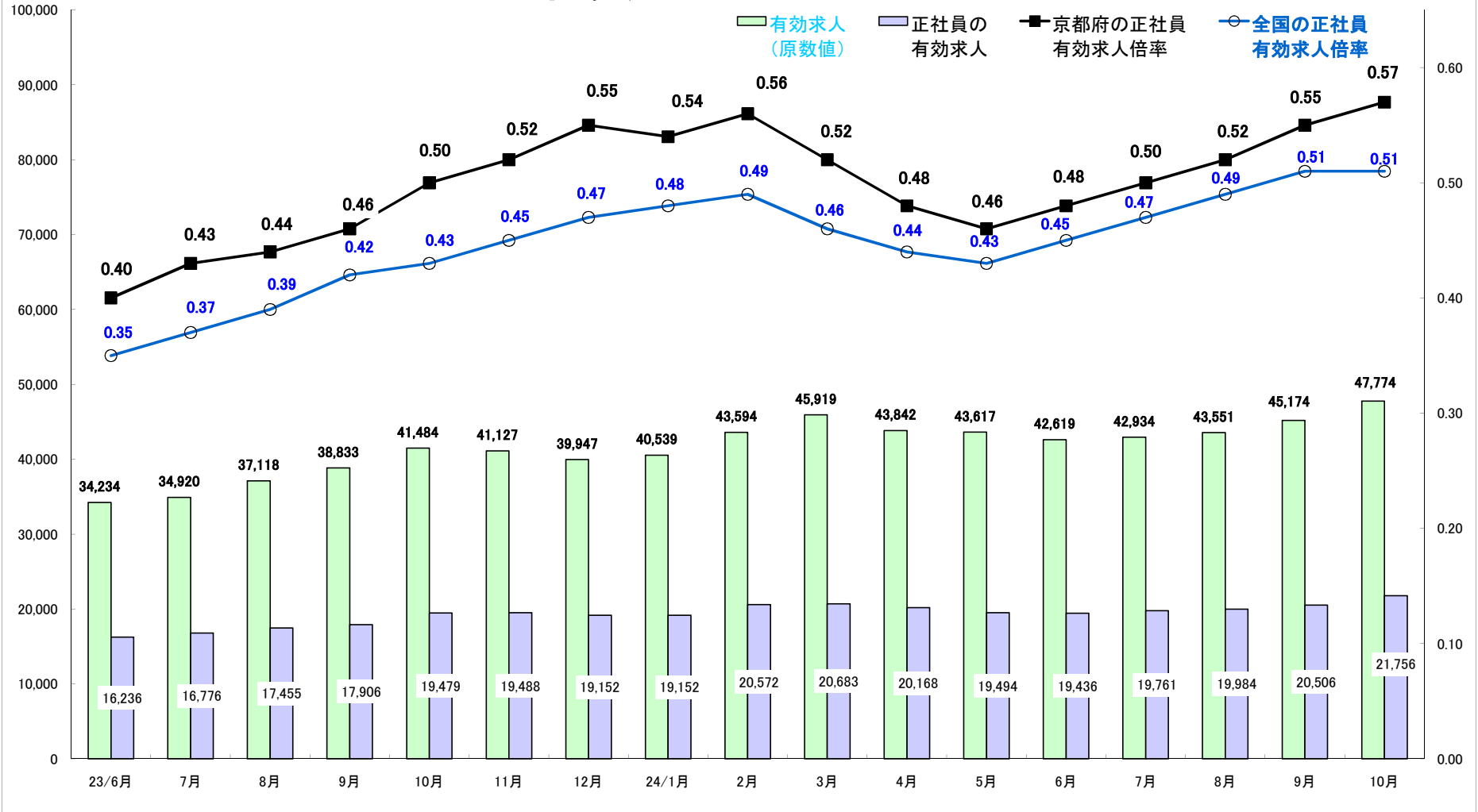
		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
南部地域	平成24年10月	0.85	49,453	41,900
	平成23年10月	0.71	50,777	36,018
	前年差(比)	0.14	▲2.6	16.3
うち 京都市地域	平成24年10月	0.90	40,482	36,431
	平成23年10月	0.75	41,242	30,923
	前年差(比)	0.15	▲1.8	17.8
北部地域	平成24年10月	0.93	6,347	5,874
	平成23年10月	0.82	6,683	5,466
	前年差(比)	0.11	▲5.0	7.5
合 計	平成24年10月	0.86 (※0.81)	55,800	47,774
	平成23年10月	0.72 (※0.68)	57,460	41,484
	前年差(比)	0.14 -	▲2.9	15.2

※合計欄の有効求人倍率は季節調整値

京都市地域	京都西陣	平成24年10月	0.98	18,622	18,240
		平成23年10月	0.78	19,808	15,485
		前年差(比)	0.20	▲6.0	17.8
	京都七条	平成24年10月	0.84	15,176	12,724
		平成23年10月	0.77	14,134	10,819
		前年差(比)	0.07	7.4	17.6
	伏 見	平成24年10月	0.82	6,684	5,467
		平成23年10月	0.63	7,300	4,619
		前年差(比)	0.19	▲8.4	18.4
南部地域	宇 治	平成24年10月	0.76	5,356	4,074
		平成23年10月	0.70	5,575	3,893
		前年差(比)	0.06	▲3.9	4.6
	京都田辺	平成24年10月	0.39	3,615	1,395
		平成23年10月	0.30	3,960	1,202
前年差(比)	0.09	▲8.7	16.1		
北部地域	福知山	平成24年10月	0.96	2,645	2,551
		平成23年10月	0.81	2,810	2,267
		前年差(比)	0.15	▲5.9	12.5
	舞 鶴	平成24年10月	0.74	1,826	1,351
		平成23年10月	0.79	1,947	1,530
		前年差(比)	▲0.05	▲6.2	▲11.7
	峰 山	平成24年10月	1.05	1,876	1,972
		平成23年10月	0.87	1,926	1,669
		前年差(比)	0.18	▲2.6	18.2

出張所分を含む

正社員の求人状況 - 京都 -



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 〈季節調整値〉 ()は全国値	有効求職者の状況 〈原数値〉	有効求人 の状況 〈原数値〉	雇用保険 喪失件数の うち事業主 都合離職	完全失業率 の状況 〈全国は季節調整値〉 〈近畿は原数値〉
平成24年 10月の状況	0.81倍 (0.80倍)	55,800人	47,774人	934人	近畿7～9月平均 4.8% 近畿10月 4.8% 全国10月 4.2%
	9月 0.82倍	54,760人	45,174人	872人	
平成23年 10月の状況	0.68倍 (0.68倍)	57,460人	41,484人	979人	近畿7～9月平均 4.5% 近畿10月 5.1% 全国10月 4.4%
	9月 0.68倍	57,392人	38,833人	905人	
第四次平成不況 (平成21年度) 平成21年度数値	0.51倍 (0.45倍)	62,609	31,829	1,568	全国 5.2% 近畿 6.3%
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	1,933人	全国 5.0% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	1,710人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

※1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。

※2 有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。

※3 月別有効求人倍率の平成23年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

※4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。